

DX推進本部専門部会活動概要

< 2024/01/30 >
企画部デジタル社会推進課

DX推進本部専門部会について

<専門部会の設置について>

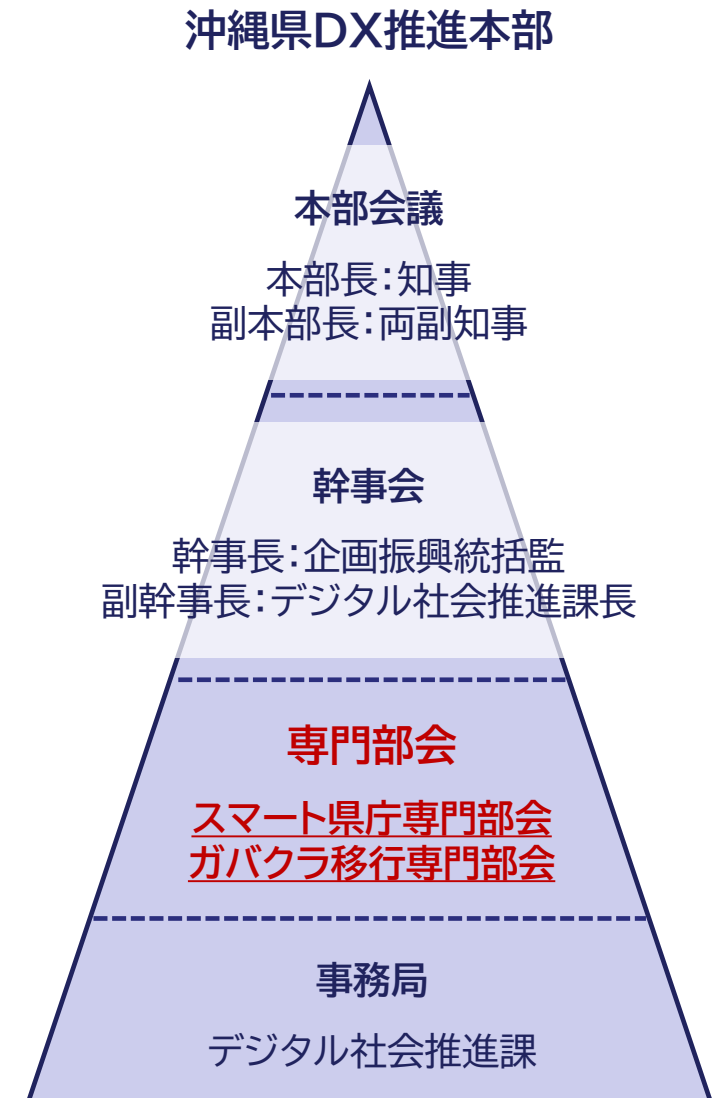
- 沖縄県DX推進本部においては、DXを推進するにあたり、機動的・専門的に調査、検討する必要があるときには専門部会を置くことができるとしており(DX推進本部設置要綱第9条)、現在、2つの専門部会が活動している。

<スマート県庁専門部会>

- 設置目的
デジタル技術を活用し能率的で柔軟な業務プロセスを実現する「スマート県庁」の構築に向け、デジタル社会推進課と行政管理課にて連携の上、令和4年9月に設置
- 構成員
部会長:行政管理課班長
副部会長:デジタル社会推進課班長
部会員:人事課班長、財政課班長、情報基盤整備課班長、会計課班長

<ガバクラ移行専門部会>

- 設置目的
国の自治体DX推進計画に基づき、令和7年度末までの情報システムの標準化及びガバメントクラウド移行を推進するため、デジタル社会推進課と情報基盤整備課、システム関係課にて連携の上、令和5年3月に設置
- 構成員
部会長:デジタル社会推進課主幹
部会員:情報基盤整備課班長、青少年・子ども家庭課班長、保護・援護課班長



スマート県庁専門部会の活動概要

<開催状況>

- 令和4年9月に部会を設置して以降、これまでの間、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律において標準化対象事務スマート県庁の構築に向けて、組織横断的に取り組むべき事項をテーマに、現状の取組の共有や課題等について議論を進めてきたところ。
※ 令和4年度開催回数(9月-3月) : 3回
令和5年度開催回数(4月-12月) : 7回

<主なテーマ>

- 電子決裁機能の導入
令和7年度の財務会計システム及び文書管理システムの更改に向けた作業状況等を共有するとともに、電子決裁機能を追加するにあたっての課題等を協議
- 在宅勤務の制度化
これまで新型コロナウイルス感染症対策の一環として試験的に運用されてきた同制度について、公務の生産性の向上や多様な働き方の推進に向けた制度化を進めるべく、実施要領の検討や運用方法についての議論、試験運用等を経て、令和6年1月より本格運用が開始された。

<今後の活動方針>

- 引き続き、スマート県庁構築に向け、生成AIの検証など組織横断的に取り組むべきテーマについて議論を継続する他、対応に向けた課題を具体化し、対応方針等を検討するべく、先進県との意見交換やシステムデモ、実証等の実施を検討する。

ガバメントクラウド移行専門部会の活動概要

<開催状況>

- 部会設置からこれまでの間、県が所管する情報システムの標準化及びガバメントクラウド移行の推進に向けて、現状の取組の共有や課題等について議論を進めてきたところ。
※ 令和5年度開催回数(4月-12月) :8回

<主なテーマ>

- 部会員の役割分担及びタスクについて
システム標準化及びガバメントクラウド移行の着実な推進に向け、ベンダーと調整すべき事項、必要予算の確保、現行システムと標準準拠システムとの差異比較などのタスクを洗い出し、それぞれのタスクの担当課やスケジュールの確認及び進捗管理、課題解決に向けた協議、外部有識者による説明会、等を行った。
- ガバメントクラウドへの接続回線について
ガバメントクラウドへの接続について、デジタル庁から複数の接続方法が示されているが、標準準拠システムの開発時期や必要経費等を考慮した結果、次期LGWAN回線を利用し、ガバメントクラウドに接続する方針とした。
検討に際しては、外部有識者やベンダーの同席を求めた。

<今後の活動方針>

- 引き続き、令和7年度末の期限に向け、システム標準化及びガバメントクラウド移行の着実な推進に向け、関係課間で連携し、課題解決に向けて協議を進めていく。
- ※ システム標準化及びガバメントクラウド移行について
全ての自治体は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)」等に基づき、標準化対象業務にかかる情報システムを、標準準拠システムに移行することが義務付けられており、「自治体DX推進計画(令和2年総務省)」において、国が構築するガバメントクラウド上に標準準拠システムを構築し、令和7年度末までに現行のシステムから移行することが求められている。県が所管する生活保護及び児童扶養手当の業務が標準化対象業務となっている。